

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第83期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田留 晏
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 (東京都港区海岸1丁目15番1号 スズエベイディアム4階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (千円)	24,950,148	26,626,629	24,725,490	24,321,747	25,074,014
経常利益 (千円)	524,966	959,348	837,199	670,100	933,861
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	380,413	708,227	515,672	452,203	615,594
包括利益 (千円)	451,706	919,807	1,170,361	865,303	1,477,690
純資産額 (千円)	5,756,240	6,612,048	7,715,349	8,513,592	9,927,283
総資産額 (千円)	36,043,525	36,708,454	36,248,769	37,281,969	38,974,598
1株当たり純資産額 (円)	171.35	196.09	231.47	256.20	299.19
1株当たり当期純利益 (円)	11.89	22.13	16.11	14.13	19.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.21	17.09	20.43	21.99	24.57
自己資本利益率 (%)	7.18	12.05	7.54	5.80	6.93
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,675,313	1,687,906	1,758,089	2,111,953	2,129,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,595,210	755,935	1,266,258	1,881,152	1,791,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,663	520,379	1,135,860	238,689	306,417
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,846,309	3,257,900	2,613,871	2,605,982	2,638,186
従業員数 (名)	612	609	601	584	585

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (千円)	21,824,230	23,540,505	21,814,956	21,350,850	21,793,020
経常利益 (千円)	380,389	890,607	760,810	562,718	725,362
当期純利益 (千円)	290,057	564,700	451,383	363,097	473,164
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	5,123,351	5,743,461	6,781,234	7,392,730	8,672,296
総資産額 (千円)	33,318,807	33,956,892	33,446,931	34,373,308	35,811,769
1株当たり純資産額 (円)	160.10	179.48	211.91	231.02	271.01
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.06	17.65	14.11	11.35	14.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.38	16.91	20.27	21.51	24.22
自己資本利益率 (%)	5.80	10.39	7.21	5.12	5.89
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	22.1	11.3	14.2	17.6	13.5
従業員数 (名)	252	262	253	244	244
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

3 2026年3月期の1株当たり配当額2円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会での決議事項となっております。

2【沿革】

- 1908年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。
- 1924年 1月 鈴江組本店を横浜に移転。
- 1947年12月 倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫(株) (資本金500万円) を設立。
- 1948年 4月 発券倉庫の認可。
- 1948年10月 運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸(株)を設立。
- 1952年 7月 船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組(株)を設立。
- 1953年 3月 東京支店を設置。
- 1953年 3月 鈴江組運輸(株)及び鈴江組(株)を合併し、資本金6,100万円となる。
- 1962年 7月 鈴江陸運(株) (現・連結子会社) を設立。
- 1963年 5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
- 1968年 8月 鈴江茨城(株) (現・連結子会社) を設立。
- 1973年 1月 千葉支店を設置。
- 1974年12月 横浜市中区海岸通 4 丁目23番地に本店を移転。
- 1979年 8月 鈴江コンテナ・トランスポート(株) (現・連結子会社) を設立。
- 1986年12月 宅地建物取引業の認可。
- 1989年 6月 (株)ビッグベルを設立。
- 1990年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
- 1991年11月 鹿島支店を設置。
- 1991年11月 川崎支店を設置。
- 1995年 9月 仙台コンテナトランスポート(株)を設立。
- 1996年 2月 横浜市中区日本大通 7 番地に本店を移転。
- 1996年11月 (株)鈴江組 (現・連結子会社) を分社設立。
- 1997年 2月 大阪支店を設置。
- 1997年 7月 九州コンテナトランスポート(株)を設立。
- 1998年 1月 新潟国際コンテナトランスポート(株)を設立。
- 1998年 3月 ISO14001認証取得。
- 1998年 4月 港湾運送部門の一部を(株)鈴江組に営業譲渡。
- 1998年10月 商号を鈴江コーポレーション(株)に変更。
- 1998年10月 伏見メンテナンス(有) (現・連結子会社) を設立。
- 1999年 1月 ISO9001認証取得。
- 1999年 8月 北海道コンテナトランスポート(株)を設立。
- 2002年 6月 鈴江物流諮詢(上海)有限公司を中国に設立。
- 2003年 2月 OHSAS18001認証取得。
- 2004年10月 SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
- 2006年 5月 東海コンテナトランスポート(株)を設立。
- 2008年 6月 ISO22000認証取得。
- 2009年 3月 山陽コンテナトランスポート(株)を設立。
- 2010年 1月 鈴江国際貨運代理(上海)有限公司を中国に設立。
- 2013年 9月 KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.をミャンマーに設立。
- 2014年 2月 TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立。
- 2015年 6月 Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.をメキシコに設立。
- 2015年10月 AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。
- 2016年10月 Gothong-Suzue Philippines, Inc.をフィリピンに設立。
- 2018年 5月 東京本社を設置。
- 2018年10月 Suzue Europe GmbHをドイツに設立。

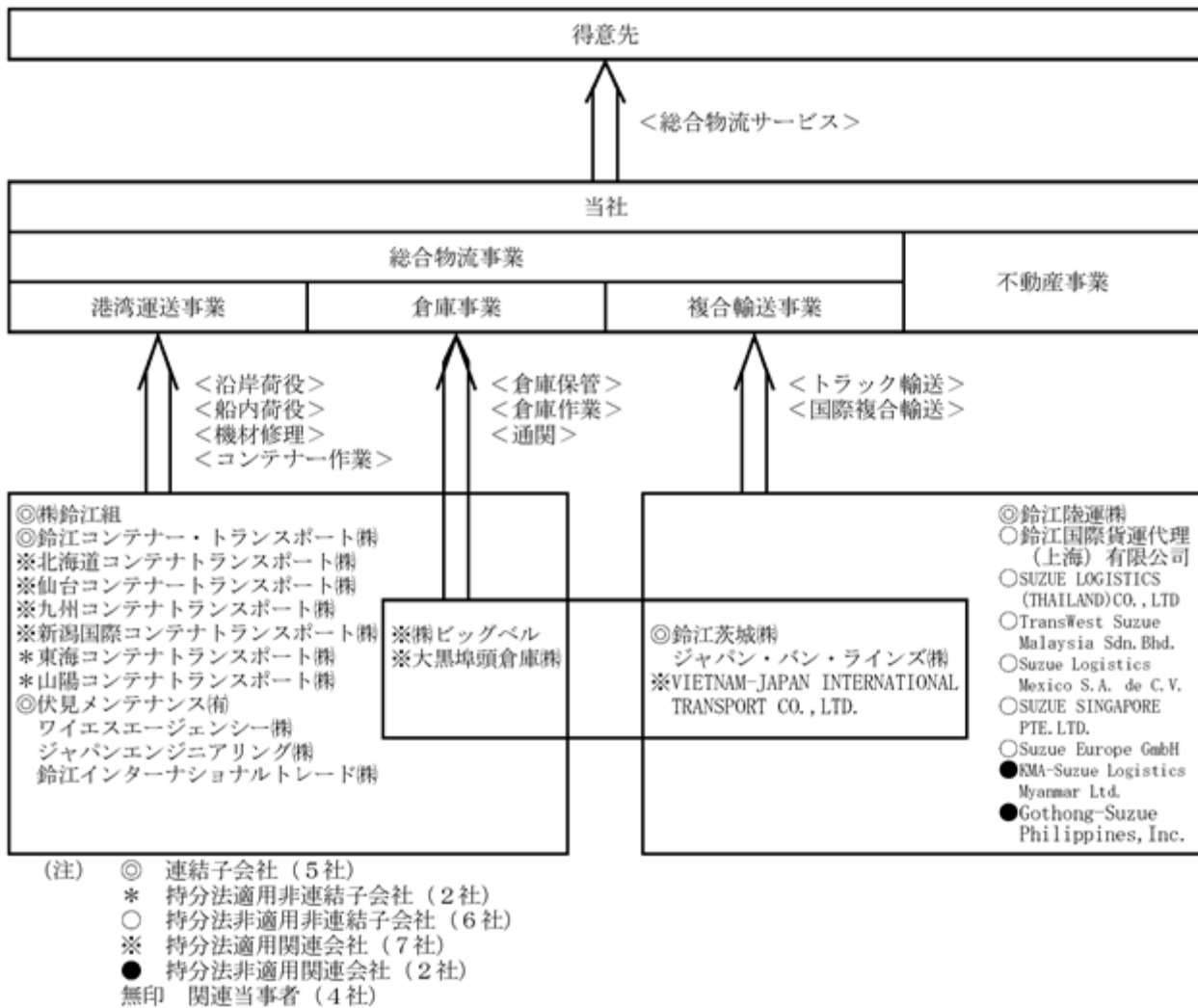
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社9社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

- 〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
- 倉庫事業……………当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。また、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.は倉庫事業を営んでおります。
- 港湾運送事業……………当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、伏見メンテナンス(有)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
- 複合輸送事業……………当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、関連会社であるVIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.は国際複合輸送事業を営んでおります。
- 〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。 役員の兼任あり。
伏見メンテナンス(有)	横浜市中区	3,000	総合物流 事業	100.00 (100.00)	当社顧客のコンテナ 修理業務を行っている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.	ベトナムハイ フォン市	5,000 千US\$	総合物流 事業	50.00	当社顧客のベトナム向 け貨物輸出等を行って いる。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)鈴江組は特定子会社であります。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営基本方針

1. 当社グループは、物流事業・港湾運送事業・不動産事業を基本として、効率の良い経営を実施することにより従業員全員の豊かな生活創造に寄与し、精神的・物質的幸福をとともに享受いたします。
2. 当社グループは、無事故無災害を目標とし、従業員の資質の向上を図り、全員参加の協力体制により企業の繁栄を最大限追及いたします。
3. 当社グループは、株主・諸官庁・得意先・協力店社・グループ会社等、わが社に係るすべての人々に公正・誠実に対応することにより相互信頼の関係を構築し、もって地域社会の発展に貢献いたします。
4. 当社グループは、国民生活の根幹を担う国際物流のオーガナイザーであることを誇りとし、地球環境を守り、人とともに物流とともに快適未来を創造するために遵法経営を行い、もって日本経済の発展に貢献いたします。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの動きにより所得環境の改善が見られたものの、円安の影響による原材料価格の高止まりや食料品を中心とする物価高騰が続く、節約志向も相まって個人消費は緩やかな回復にとどまりました。また、人材不足に伴う労務費や原材料費の上昇が企業収益に影響を及ぼしており、特に価格転嫁の進まない中小企業においては収益圧迫要因となりました。設備投資に関しては、旺盛なAI関連需要による投資や省力化・省エネルギーを目的とした各種総合経済政策の効果もあり、堅調に推移しました。株式市場においては、日経平均株価は期末近くに中東情勢の緊迫化に伴う下落があったものの底堅く、日本経済は緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外においては、米国の関税措置により多くの企業がその対応に翻弄されました。また、長引くロシア・ウクライナ危機に加え、中東地域を巡る緊張の高まりなど、地政学的リスクの継続により、エネルギー価格や物流への影響が懸念される状況が続き、世界経済の先行きはますます不透明となっております。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、残業時間の上限規制や人材不足を背景としたトラックドライバーの輸送能力低下に加え、物流関連二法（「物資の流通の効率化に関する法律」及び「貨物自動車運送事業法」の改正法）が施行され、荷待ち時間の短縮、輸送の効率化、適正な価格転嫁の推進などへの対応が求められました。一方で、建設資材等が高値水準で推移したことから建設関連貨物が昨年同様伸び悩み、生産関連貨物についても米国の関税政策の影響を受けた鋳工業生産の低迷により、荷動きは総じて弱含みで推移いたしました。

また、不動産賃貸業界においては、旺盛なオフィス需要を背景に空室率は低位で推移し、賃料水準も上昇基調となりました。加えて、ワークスタイルの多様化を背景として、既存ビルにおいては顧客ニーズに対応したリノベーションなど、オフィスビル再生需要が拡大しております。

(3) 中長期的な経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、上記のような不確実な環境のもと『中期経営計画2025』を策定し、2023年度から2025年度までの3年間にわたり、「更なる飛躍に向けた強固な経営基盤の確立」を目指して様々な施策に取り組んでまいりました。その結果、各施策は当社の事業基盤として着実に定着しつつあり、その方向性は妥当であると認識しております。

一方で、当社グループを取り巻く環境は加速度的に変化しており、これまで取り組んできた『中期経営計画2025』を更に深堀することで、「環境変化を勝ち抜くためのより強固な経営基盤の確立」を目指すべきとの考えから、当社が創業120周年を迎える2028年も見据えて、計画期間を2年間延長することといたしました。

このため『中期経営計画2025』で掲げた「ステークホルダー満足度の向上」「利益の最大化」「組織力強化」及び「無事故無災害を目指して」の4つの基本方針は継続し、各事業本部にて一層の深化を図ることといたします。

その主な内容は、次のとおりです。

物流事業におきましては、当社保管施設への新規投資、修繕及び更新を積極的に実施するとともに、当社施設やサービスの最適な提案を行うことで、顧客満足度向上に加え、新規案件の積極的な獲得に努めてまいります。また、各種データ分析に基づき、保管効率の最大化を図る一方で、顧客との円滑なコミュニケーションを通じて適正価格の収受を推進し、収益の拡大に努めてまいります。安全への取り組みについては、手順書の着実な遵守と定期的な安全パトロールの励行を通じて、「鈴江品質」の物流サービスを提供してまいります。

港湾運送事業におきましては、次世代ターミナル運営を見据え、遠隔操作RTG（タイヤ式門型クレーン）の本格導入を進めると同時に、すべてのユーザーに対する効率的なサービス提供につながるCyber PortやCONPASとターミナルオペレーションシステムとの連携等によるDXを、力強く推進してまいります。また、荷役作業におきましては、各業務・作業の基本動作を徹底し、現場力を最大限に引き出すことで、当社ならではの高品質なサービスを提供してまいります。

不動産事業におきましては、多様な働き方や、より快適なオフィス機能に対する顧客ニーズに応えるべく、当社商業ビルの機能の維持・改善を図ることで、テナントの安定的な入居・促進に努めるとともに、高付加価値に見合う適正な賃料水準を確保し、持続的な収益の確保を目指してまいります。また、当社物流施設の更新や改修に際しては、不動産事業本部の知見を活かし、その機会妥当性を精査・確認することで、経費節減にも寄与してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス体制

当社グループでは、役付取締役を委員長として、全部門の担当役員及び上級管理職を委員として構成するサステナビリティ委員会にて、サステナビリティに関する課題について議論し、年1回以上、取締役会に報告を行うこととしております。取締役会ではその取り組みや目標管理に関する議論等を通じて、各課題に対する監督を行う体制を採っております。

(2) 戦略

当社グループでは、昨年度策定した当社のマテリアリティ（重要課題）である「地球環境の保全」「地域社会への貢献と人権を尊重する労働環境の向上」「ガバナンスの高度化」への取り組みをさらに深化・促進してまいります。2028年に創業120周年を迎える当社は、企業としての社会的責務を果たすべく、当社従業員の安心・安全な職場環境の創出、持続的な社会インフラの構築、自然との調和による地球環境の維持、地域社会への参画・貢献に努めるとともに、株主、行政機関をはじめすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

(3) リスク管理体制

当社グループの経営方針や経営戦略等に影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスク及び機会については、サステナビリティ委員会の下で活動する各本部、各関係会社を通じて同委員会に報告され、同委員会にて適応や緩和に向けた対応策の審議・検討を行います。

(4) 人的資本に関する戦略並びに指標及び目標

当社グループは、総合物流企業として、より機能的で高度なサービスをお客様に提供するため、性別に関係なく個性と能力を發揮できる環境整備の推進を戦略として定めております。2022年3月1日から2027年3月31日を計画期間として、副主事管理職の女性労働者を1名以上増やすこと及び女性管理職の比率については、2022年度の実績値である10.6%を維持することを指標及び目標としております。

また、環境整備の一環として、健康経営への取り組み向上を行っており、2026年3月に継続認定された健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）を維持することを指標及び目標としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動や自然災害の発生に関するリスク

当社グループは、本社、主要な事業所及び子会社、関連会社が、横浜、東京を中心とした首都圏に集中しているため、地域的な大規模災害の発生や重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、これらによる損害が発生した場合にもいち早く事業を復旧させるため、適宜、事業継続計画（BCP）を見直しておりますが、地震、津波、台風、洪水等の自然災害、火災、停電、紛争・テロ、違法行為等、予測の範囲を超える事態の発生により、事業活動の停止や事業運営への重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被害状況によっては、上記と同様のリスクが発生する可能性があります。

(4) 海外への事業展開に関するリスク

当社グループは、アジア地域を中心に欧州及び北米地域でも事業展開しているため、事業展開する国や地域における法制度の改正や解釈の変更、行政の動向等に係る情報収集並びに状況把握に努めておりますが、各国・各地域における政治的・社会的・経済的不安定要因、自然災害・感染症、法律や規制の新設・変更などが顕在化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動に関するリスク

当社グループは、保有する不動産や事業用施設・設備など、有形・無形の固定資産を多数保有しており、こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況に陥るなど、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり、減損処理が必要となる場合があります。減損処理が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症の拡大に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大では、得意先の休業や閉鎖などに伴い取扱貨物量が減少したり、当社グループの海外拠点での活動が制限されたりするなどの影響を受けましたが、今後も、感染症拡大が再発し、その影響が長期化もしくは深刻化した場合には、当社グループの経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおきましては、更なる飛躍に向けた強固な経営基盤の確立を目指して策定した『中期経営計画2025』の最終年度として、各事業部門においては以下のような取り組みを実施いたしました。

物流事業におきましては、労務費の増加やエネルギー価格の高騰を踏まえ、適正な価格転嫁を目的とした顧客への価格改定を要請し、利益率の改善に努めました。あわせて、施設の機能維持を目的とした修繕・改修並びに荷役機器の更新を計画的に実施し、各営業所の集荷活動を円滑に遂行できる環境整備を進めたことで、安定的な物流サービスの体制確保につながりました。また、神栖営業所においては、既存施設を内貨蔵置場から保税蔵置場とすることで、集荷貨物の拡大に努めました。海外事業では、海外駐在員体制の強化を通じて新たなビジネス機会の創出に努めました。

港湾運送事業におきましては、横浜ターミナル事業所において、遠隔操作RTG（タイヤ式門型クレーン）の試験運用や、国土交通省が運営するCyberPortやCONPASとターミナルオペレーションシステムとの連携を通じて、港湾物流全体の効率化と生産性向上に貢献しました。また、2025年5月に特定社会基盤事業者指定されたことを受け、情報セキュリティに係る法令対応を行政機関と連携しながら推進するとともに、安全作業への取り組みを一層強化するなど、安心・安全なターミナル運営に努めました。さらに、新規荷役機器の導入検討を進め、あらゆる顧客の期待に応える港湾運送事業者となるよう尽力しております。

不動産事業におきましては、当社が運用する商業ビルにおいて照明、美装、各種設備の更新に積極的に取り組み、既存テナントに付加価値の高いオフィス環境を提供することで、顧客満足度の向上に努めました。また、テナント誘致及び適正賃料での契約推進にも注力し、収益の確保に努めました。東京本社は2024年に新橋から当社所有ビル「スズエビディウム」に移転した後も、オフィス環境の改善や働き方改革に一層取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は前期比3.1%増の25,074,014千円、経常利益は前期比39.4%増の933,861千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比36.1%増の615,594千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、円安や物価上昇などの下押し圧力は続いたものの、集荷活動の見直しにより輸入消費材や消費財等の取扱量が増加し、各倉庫でも保管効率の改善に努めたことなどにより、前期比8.0%増の6,689,395千円となりました。

港湾運送事業の営業収益は、ターミナルの取扱いコンテナ数の増加に加え、適正料金収受の推進も相まってコンテナターミナル運営料金収入が増加したことなどにより、前期比1.8%増の10,900,040千円となりました。複合輸送事業の営業収益は、海外向け輸送業務の拡大などから、前期比2.5%増の5,631,142千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比3.7%増の23,220,578千円、営業利益は前期比55.6%増の1,244,621千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、期中にテナントビルの空室への入居があったものの、期首の空室の影響に加えて、設備維持費が増加したことなどから、営業収益は前期比4.0%減の1,853,435千円となり、営業利益も前期比6.2%減の762,393千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が投資活動及び財務活動により使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ32,203千円（1.2%）増加し、期末残高で2,638,186千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ17,711千円（0.8%）増加し、2,129,664千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ90,109千円（4.8%）減少し、1,791,042千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が減少したことと、前連結会計年度にあった非連結子会社の増資引受による支出が無かったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ67,727千円（28.4%）増加し、306,417千円となりました。これは主に短期借入れによる収入の減少等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	6,192,446	6,689,395
（港湾運送業務）	10,705,742	10,900,040
（複合輸送業務）	5,492,406	5,631,142
小計	22,390,595	23,220,578
不動産事業	1,931,152	1,853,435
合計	24,321,747	25,074,014

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	915,548	1,012,636
		貨物回転率（%）	33.79	31.11
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	306,746	323,696
		年間出庫高（トン）	311,898	306,365
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	16,556,224	16,576,608
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	47,534	49,053

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は38,974,598千円であり、前連結会計年度末に比べ1,692,628千円(4.5%)増加いたしました。その主な要因は、株高による投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は29,047,314千円であり、前連結会計年度末に比べ278,938千円(1.0%)増加いたしました。その主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は9,927,283千円であり、前連結会計年度末に比べ1,413,690千円(16.6%)増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.99%から24.57%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の256.20円から299.19円となりました。

b. 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、データ分析に基づき各施設の保管効率の向上を図り、収受料金の適正化を進めたことなどから、1,106,446千円となり、前連結会計年度に比べ413,182千円(59.6%増)の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取配当金や補助金収入の増加などで230,063千円と前連結会計年度に比べ6,182千円の増加となりました。営業外費用は、支払利息の増加や新規に組成したシンジケートローンの支払手数料等により402,648千円と前連結会計年度に比べ155,603千円の増加となりました。

この結果、経常利益は933,861千円と前連結会計年度に比べ263,760千円(39.4%増)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失では、関係会社株式に一部評価損を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は615,594千円となり、前連結会計年度に比べ163,390千円(36.1%増)の増益となりました。

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度の5.80%から6.93%となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の14.13円から19.24円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、業績の伸展に伴い税金等調整前当期純利益は増加したものの、商品在庫の増加等により「営業活動によるキャッシュ・フロー」は前連結会計年度並みとなりました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」も、設備投資の計画的な実施により固定資産の取得による支出が前年度並みとなったことから横ばいの動きとなり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」も、期中でのシンジケートローンの再組成による借換えはあったものの純額での調達額を抑制できた結果、期末残高は2,638,186千円と、前連結会計年度に比べて32,203千円(1.2%)の微増にとどまりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(既存借入金の借換え(リファイナンス))

(1) シンジケートローン借換え(リファイナンス)の目的

当社は、既存シンジケートローンの負担金利圧縮を目的として、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、2025年9月17日付で締結いたしました。借換の実行金額は18,344,000千円であり、コミットメントラインの組成金額は2,350,000千円になります。

(2) シンジケートローン契約の概要

アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
契約締結日	2025年9月17日

トランシェA

組成金額	13,344,000千円
実行日	2025年9月22日
最終弁済期日	2035年9月20日
適用利率	基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェB

組成金額	2,500,000千円
実行日	2025年9月22日
最終弁済期日	2030年9月20日
適用利率	基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェC

組成金額	2,500,000千円
実行日	2025年9月22日
最終弁済期日	2030年9月20日
適用利率	基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェD

組成金額	850,000千円
コミット期間開始日	2025年9月22日
コミット期間満了日	2028年9月15日
適用利率	基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェE

組成金額	1,500,000千円
コミット期間開始日	2025年9月22日
コミット期間満了日	2028年9月15日
適用利率	基準金利にスプレッドを加算した利率

担保提供

- ・不動産（建物・土地）、有価証券

(3) 主な借入金の義務

主な財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

- ・各事業年度末における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を直前の事業年度比70%、及び2025年3月期比70%以上に維持すること。
- ・各事業年度における単体の経常損益を2期連続で損失としないこと。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額1,823,104千円であります。

総合物流事業においては、1,620,770千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、お台場埠頭営業所及びお台場流通センターにおける倉庫改修工事、神の池営業所におけるサイロ改修工事であります。

不動産事業においては、89,326千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	216,579	5,682	285,884 (2,548.17) [127.71]	57,526	36,141	601,813	38
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市中区) 他5営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	2,168,983	60,446	525,805 (23,501.19) [54,478.61]	-	44,027	2,799,262	26
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	506,409	13,312	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	95	2,027,839	4
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他6営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,332,269	226,763	- (-) [33,245.51]	-	12,162	1,571,195	75
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他6営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	843,268	21,358	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	648	1,240,776	8
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	959,890	106,252	1,055,724 (48,579.21) [4,874.00]	2,073	3,030	2,126,970	1
大阪地区 大阪支店 (大阪市中央区)	総合物流 事業	賃借建物	11	1,606	- (-) [-]	-	0	1,617	4
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	635,136	593,021	- (-) [13,821.97]	438,507	13,183	1,679,848	58
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	8,282	120,478	- (-) [-]	144,521	1,999	275,282	26
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	5,290,943	4,512	975,166 (13,771.10) [-]	-	33,346	6,303,969	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鈴江コンテナ・トランSPORT(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流事業	貨物運送用車両	7,859	4,490	- (-)	102,387	4,140	118,878	37
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	荷役機器	9,330	7,329	- (-)	129,734	3,354	149,749	114
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流事業	貨物運送用車両	37,597	110,461	50,000 (3,463.00)	163,325	3,245	364,630	113
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流事業	貨物運送用車両	-	3,251	- (-)	30,014	808	34,074	67
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流事業	危険品倉庫	2,544	-	425,000 (2,999.82)	-	-	427,544	-
伏見メンテナンス(有)	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	福利厚生設備	7,455	75	- (-)	-	1,204	8,735	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
 3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を8,213,194千円含んでおります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求
 することができる旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1971年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
1973年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	40	79	-
所有株式数 (株)	-	11,720,000	-	12,605,071	-	-	7,674,929	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	36.63	-	39.39	-	-	23.98	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4-23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	2,880	9.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,880	9.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,222	6.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,960	6.13
鈴江 節子	東京都大田区	1,936	6.05
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,499	4.69
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	1,450	4.53
ジャパン・パン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1-11-7	1,400	4.38
計	-	22,873	71.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、1株につき2円、総額64,000千円の配当を行うことを付議する予定です。

今後も、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中して参ります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、迅速な経営判断を目的に毎月開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会を補完するための機能として、代表・社長・常勤取締役・執行役員・担当部長等で構成する会議を毎週開催して、重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認などを行い、経営環境の変化に即応できる体制をとっております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計12回開催しており、個々の取締役の出席回数については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役	黒柳 真由 (鈴江 真由)	12回/12回(100%)
代表取締役社長	田留 晏	12回/12回(100%)
専務取締役 港湾運送事業本部管掌兼管理本部長	横山 博敏	12回/12回(100%)
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理本部情報システム部管掌	黒柳 智太郎	12回/12回(100%)
専務取締役 財務経理本部管掌兼グループ企業担当	水野 正規	12回/12回(100%)
常務取締役 不動産事業本部管掌	林 司	12回/12回(100%)
取締役 港湾運送事業本部(業界担当)	大塚 昌信	12回/12回(100%)
取締役 管理本部担当	茂木 伸一郎	12回/12回(100%)
取締役	鈴江 節子	10回/12回(83%)
社外取締役	緒方 右武	12回/12回(100%)
常勤監査役	三浦 昭二	12回/12回(100%)
社外監査役	飯泉 牧太郎	10回/12回(83%)
社外監査役	森本 和雄	11回/12回(92%)

取締役会における議案は報告事項が42件、決議事項が27件で、具体的な検討事項は、代表及び役付取締役の選任、役員職務分掌の承認、社内機構の改編、昇格及び定期人事異動、中期経営計画の延長、社内管理規程に関する事項、事業報告・計算書類の承認等であります。

監査役会は、常勤監査役と非常勤の社外監査役2名の計3名で構成され、定期的に監査役会を開催するとともに、監査に関する重要事項について協議を行い、毎月の取締役会に出席して、取締役会の意思決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

(b) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役10名に対する報酬等の額	263,349千円
監査役2名に対する報酬等の額	11,200千円
計	274,549千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額32,700千円（取締役31,100千円、監査役1,600千円）が含まれております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は損害保険会社と会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険契約による被保険者が負担することになる株主代表訴訟に対して起こす損害賠償請求の損害を補填する事としております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および子会社のすべての役員等（取締役、社外取締役、監査役、社外監査役、執行役員）であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2026年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は以下の通りです。

男性11名 女性2名(役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	黒柳 真由 (鈴江 真由)	1979年12月1日生	2012年6月 取締役 2022年6月 代表取締役(現)	(注)5	2,222
代表取締役社長	田留 晏	1946年8月23日生	1970年7月 当社入社 1997年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 1998年4月 港湾運送事業本部副本部長 1998年6月 取締役 2009年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 2016年6月 代表取締役社長(現)	(注)5	15
専務取締役 港湾運送事業本部管掌兼 管理本部長	横山 博敏	1975年5月9日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役 管理本部担当 2018年4月 安全総括部長 2021年12月 総務部長 2022年6月 専務取締役管理本部長(現) 2023年1月 港湾運送事業本部管掌(現)	(注)5	15
専務取締役 物流事業本部管掌兼管理 本部情報システム部管掌	黒柳 智太郎	1978年7月14日生	2015年4月 当社入社 2017年6月 取締役 2020年3月 社長特命事項担当 2022年6月 専務取締役物流事業本部管掌兼 管理本部情報システム部管掌(現)	(注)5	15
専務取締役 財務経理本部管掌兼グ ループ企業担当	水野 正規	1959年8月10日生	2003年7月 当社入社 2006年4月 財務経理本部経理部長 2015年1月 財務経理本部長 2015年1月 グループ企業担当(現) 2015年6月 取締役 2021年4月 知的財産管理部長 2022年6月 専務取締役(現) 2025年6月 財務経理本部管掌(現)	(注)5	6
常務取締役 不動産事業本部管掌	林 司	1958年7月16日生	2001年4月 当社入社 2003年4月 不動産事業本部統括管理室長 2015年6月 不動産事業本部長 2017年6月 取締役 2021年3月 施設計画運用部長 2022年6月 常務取締役物流事業本部長兼不動 産事業本部管掌 2025年6月 常務取締役不動産事業本部管掌 (現)	(注)5	7
取締役 港湾運送事業本部(業界 担当)	大塚 昌信	1958年12月18日生	1982年11月 当社入社 2011年4月 港湾運送事業本部港運部長 2015年6月 取締役(現) 港湾運送事業本部長 2023年6月 港湾運送事業本部担当 2025年6月 港湾運送事業本部(業界担当) (現)	(注)5	7
取締役 管理本部担当	茂木 伸一郎	1979年8月17日生	2018年12月 当社入社 2019年6月 取締役(現) 不動産事業本部担当 2022年6月 施設計画運用部長 2025年6月 管理本部担当(現)	(注)5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴江 節子	1952年1月25日生	1974年3月 青山学院大学卒業 2023年6月 当社取締役(現)	(注)5	1,936
取締役	緒方 右武	1944年1月18日生	1968年4月 警察庁入庁 1987年7月 大阪府警察本部防犯部長 1989年8月 鹿児島県警察本部長 1996年4月 広島県警察本部長 1997年8月 中部管区警察局長 1998年8月 警察庁退官 2015年6月 大栄不動産株式会社 社外取締役(現) 2020年6月 当社社外取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役	三浦 昭二	1946年11月19日生	1965年4月 横浜税関入関 2004年7月 横浜税関監視部次長 2005年8月 日産自動車株式会社入社 2014年11月 当社入社 2023年6月 常勤監査役(現)	(注)6	-
監査役	飯泉 牧太郎	1937年2月3日生	1967年3月 石井海運(株)代表取締役 1969年10月 東横商船(株)代表取締役社長 1976年6月 当社監査役(現) 2008年8月 東横商船(株)代表取締役会長(現)	(注)6	-
監査役	森本 和雄	1948年2月13日生	1973年3月 ジャパン・パン・ラインズ(株)入社 1995年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2003年6月 当社監査役(現) 2008年5月 ジャパン・パン・ラインズ(株)顧問	(注)6	-
計					4,238

- (注) 1 取締役緒方右武は、社外取締役であります。
 2 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。
 3 取締役黒柳智太郎は代表取締役黒柳真由(鈴江真由)の配偶者であります。
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
 5 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役員の出席回数については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	三浦 昭二	13回/13回
監査役	飯泉 牧太郎	1回/13回
監査役	森本 和雄	13回/13回

監査役会における具体的な検討内容として、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について定期的に意見交換を行っております。

また、常勤監査役の活動として、内部監査を基に、経営状況・リスク管理状況等について確認をしております。

内部監査の状況

内部監査については、取締役会直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつなげるよう努めております。なお、監査結果については、当社の代表取締役、担当取締役、常勤監査役及び、監査役会にも報告するほか、必要に応じて取締役会にも直接報告する体制を採っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 松淵 敏朗

指定社員 業務執行社員 守安 茂弘

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他補助者 3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づいて会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	25,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

1. 人材戦略

当社グループは、総合物流事業及び不動産事業を主軸としており、倉庫事業、港湾運送事業、複合輸送事業等において、安全で効率のかつ高度な物流サービスを提供することを事業の中核としております。

このような事業特性において、従業員の専門知識、技術スキル及びチームワークが企業価値創造の源泉であると認識しております。経営戦略と人材戦略の連動を図るため、当社グループが目指すべき組織・人材の姿として、無事故・無災害を実現する安全文化の醸成とそれを支える高度な専門技能を有する人材の育成、多様な人材が個性と能力を発揮できる包摂的な職場環境の構築、並びに従業員の健康と生活の安定を基盤とした組織力の強化を掲げております。

これらの目指す姿を実現するため、当社グループは人的資本投資に注力しております。採用・育成の領域においては、多様な人材の確保、無事故・無災害を目指した安全教育の徹底、先進物流技術の習得支援及び継続的なスキル向上プログラムの実施を推進しております。組織・風土の領域においては、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、全員参加による協力体制の構築を通じて、企業の持続的な繁栄を図ってまいります。健康経営の領域においては、従業員の安心・安全な職場環境の創出及び心身の健康維持・増進を通じた組織力の強化に取り組んでおります。これらの人的資本投資を通じて、ステークホルダー満足度の向上及び企業価値の向上を実現してまいります。

2. 従業員の給与等の額及び内容の決定に関する方針

当社は、従業員の給与等について、経営戦略と人材戦略の連動を踏まえた方針に基づいて決定しております。基本給については、職務内容、責任範囲、職能資格等級、年齢及び勤続年数を総合的に勘案して決定いたします。賞与については、経常利益等の企業業績を反映した成果配分型として設計しております。

処遇改善については、労務費の適正な価格転嫁の推進や労働市場の動向等を踏まえながら、必要に応じた見直しを行うことで、現場人材の定着とモチベーション向上を図ってまいります。

給与等の決定にあたっては、物流業界の水準及び労働市場の動向を参考としつつ、当社の経営成績及び財務状況を総合的に勘案しております。また、人材戦略の進捗を踏まえつつ、継続的な改善に努めてまいります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	543
不動産事業	4
報告セグメント計	547
全社	38
合計	585

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
244	42.77	14.57	7,034,952	7.1

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	202
不動産事業	4
報告セグメント計	206
全社	38
合計	244

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合に130名、全日本海員労働組合横浜支部に30名が加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート(株)で、港湾労働組合に3名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部に6名、全日本港湾労働組合関東地方横浜支部に7名、鈴江陸運(株)で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部に15名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部に9名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合に13名及び(株)鈴江組で、鈴江組船内労働組合に94名がそれぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)3			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
9.2	-	-	-	-	-

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目として選択しておらず、また「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3 労働者の男女の賃金の額の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

イ 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び第83期事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776,327	2,821,747
受取手形	20,562	-
電子記録債権	-	16,616
営業未収入金	4,892,130	4,792,234
契約資産	12,879	49,643
商品及び製品	229,240	498,727
仕掛品	16,517	7,100
原材料及び貯蔵品	8,298	14,585
前払費用	78,059	90,492
従業員に対する短期貸付金	420	170
未収入金	40,936	110,636
未収還付法人税等	-	1,022
未収消費税等	52,518	51,376
その他	437,226	355,227
貸倒引当金	16,984	16,888
流動資産合計	8,548,132	8,792,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 34,328,681	2, 3 35,137,013
減価償却累計額	22,388,867	23,110,452
建物及び構築物(純額)	2, 3 11,939,813	2, 3 12,026,560
機械装置及び運搬具	2, 3 4,768,860	2, 3 5,022,236
減価償却累計額	3,558,164	3,743,021
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 1,210,696	2, 3 1,279,214
工具、器具及び備品	2 762,620	2 797,560
減価償却累計額	617,002	640,343
工具、器具及び備品(純額)	2 145,618	2 157,216
土地	2, 3 4,915,569	2, 3 4,915,569
リース資産	2,556,183	2,140,238
減価償却累計額	1,279,975	1,072,147
リース資産(純額)	1,276,207	1,068,091
建設仮勘定	18,810	265,760
有形固定資産合計	19,506,715	19,712,413
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
その他	3 216,795	3 268,533
無形固定資産合計	1,881,601	1,933,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,704,973	1, 2 6,974,388
出資金	1 99,285	1 99,285
従業員に対する長期貸付金	170	-
破産更生債権等	-	4,125
退職給付に係る資産	-	982
繰延税金資産	175,319	181,202
長期前払費用	82,825	75,783
差入保証金	1,010,622	926,779
生命保険積立金	128,538	150,969
その他	142,303	125,657
貸倒引当金	-	4,125
投資その他の資産合計	7,344,037	8,535,048
固定資産合計	28,732,354	30,180,801
繰延資産		
社債発行費	1,482	1,104
繰延資産合計	1,482	1,104
資産合計	37,281,969	38,974,598
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,381	-
電子記録債務	29,362	1,008
営業未払金	1,925,082	2,041,294
返金負債	107,661	118,559
1年内償還予定の社債	15,400	15,400
短期借入金	2 1,950,000	2 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 909,581	2 759,412
リース債務	431,523	296,873
未払費用	215,068	229,624
未払法人税等	105,141	211,106
未払事業所税	17,135	17,152
未払消費税等	31,634	31,765
預り金	227,826	128,249
賞与引当金	197,592	196,940
設備関係未払金	319,951	217,728
前受収益	185,702	169,014
その他	90,854	98,634
流動負債合計	6,761,900	6,282,765
固定負債		
社債	48,400	33,000
長期借入金	2 17,154,894	2 17,643,352
リース債務	1,021,594	906,610
繰延税金負債	435,156	842,297
役員退職慰労引当金	227,200	259,900
長期設備関係未払金	125,294	75,198
長期預り保証金	2 1,857,658	2 1,852,854
退職給付に係る負債	1,133,551	1,148,609
その他	2,727	2,727
固定負債合計	22,006,476	22,764,549
負債合計	28,768,376	29,047,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	4,964,987	5,516,581
株主資本合計	6,585,434	7,137,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521,764	2,378,220
繰延ヘッジ損益	11,402	-
為替換算調整勘定	79,840	58,986
その他の包括利益累計額合計	1,613,007	2,437,206
非支配株主持分	315,150	353,048
純資産合計	8,513,592	9,927,283
負債純資産合計	37,281,969	38,974,598

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,996,019	2,163,617
貸庫料	1,076,211	1,046,793
倉庫荷役料	1,619,095	1,658,133
船内荷役料	482,906	462,311
沿岸荷役料	160,038	178,306
コンテナ作業料	7,863,345	7,975,284
上屋保管料	30,535	36,448
その他の収入	11,093,596	11,553,119
営業収益合計	1 24,321,747	1 25,074,014
営業費用		
給与賃金	2,775,977	2,849,464
賞与	224,143	215,525
賞与引当金繰入額	166,911	167,197
退職給付費用	163,696	136,494
福利厚生費	568,522	584,083
備車費	3,331,526	3,535,409
備船費	380,271	452,994
下請作業費	5,952,211	5,812,717
手数料	145,323	141,213
保険料	122,128	130,288
修繕費	878,190	874,349
賃借料	3,026,878	3,018,005
消耗品費	61,861	63,086
租税公課	372,714	389,111
減価償却費	1,256,119	1,339,615
通信費	47,520	48,376
光熱費	928,548	914,174
交通費	180,933	180,321
交際費	35,553	38,133
諸会費	36,594	37,188
その他	1,148,790	1,290,085
営業費用合計	21,804,418	22,217,836
営業総利益	2,517,328	2,856,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	731,252	721,762
賞与	18,486	16,563
賞与引当金繰入額	30,681	29,743
退職給付費用	30,316	20,228
役員退職慰労引当金繰入額	33,200	32,700
福利厚生費	127,649	126,102
保険料	18,608	19,737
修繕費	39,696	11,441
賃借料	165,736	110,853
消耗品費	18,765	12,502
租税公課	45,670	46,132
減価償却費	57,959	79,898
貸倒引当金繰入額	521	4,030
通信費	24,819	26,441
光熱費	11,957	8,914
交通費	22,466	25,030
交際費	42,114	54,196
諸会費	13,218	13,134
その他	390,945	390,317
一般管理費合計	1,824,064	1,749,732
営業利益	693,264	1,106,446
営業外収益		
受取利息	733	2,219
受取配当金	103,056	123,678
受取保険金	11,998	8,827
補助金収入	6,847	12,474
持分法による投資利益	78,527	65,125
その他	22,717	17,738
営業外収益合計	223,880	230,063
営業外費用		
支払利息	239,749	270,855
支払手数料	5,605	51,341
租税公課	-	63,538
その他	1,689	16,912
営業外費用合計	247,044	402,648
経常利益	670,100	933,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 10,621	2 9,512
投資有価証券売却益	-	4,160
国庫補助金	3,275	2,556
特別利益合計	13,897	16,229
特別損失		
固定資産除却損	3 14,212	3 2,387
固定資産圧縮損	3,275	2,556
ゴルフ会員権評価損	4,103	-
関係会社株式評価損	-	37,530
特別損失合計	21,592	42,474
税金等調整前当期純利益	662,405	907,615
法人税、住民税及び事業税	178,734	277,007
法人税等調整額	21,212	16,448
法人税等合計	199,946	260,558
当期純利益	462,459	647,056
非支配株主に帰属する当期純利益	10,256	31,462
親会社株主に帰属する当期純利益	452,203	615,594

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	462,459	647,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,010	913,515
繰延ヘッジ損益	15,880	11,402
持分法適用会社に対する持分相当額	91,952	71,479
その他の包括利益合計	402,843	830,633
包括利益	865,303	1,477,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,321	1,439,792
非支配株主に係る包括利益	9,981	37,897

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	4,576,784	6,197,231
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			452,203	452,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	388,203	388,203
当期末残高	1,600,000	20,447	4,964,987	6,585,434

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,172,600	4,477	41,767	1,209,889	308,228	7,715,349
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						452,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,164	15,880	38,072	403,117	6,921	410,039
当期変動額合計	349,164	15,880	38,072	403,117	6,921	798,243
当期末残高	1,521,764	11,402	79,840	1,613,007	315,150	8,513,592

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	4,964,987	6,585,434
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			615,594	615,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	551,594	551,594
当期末残高	1,600,000	20,447	5,516,581	7,137,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,521,764	11,402	79,840	1,613,007	315,150	8,513,592
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する当期純利益						615,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856,455	11,402	20,853	824,198	37,897	862,096
当期変動額合計	856,455	11,402	20,853	824,198	37,897	1,413,690
当期末残高	2,378,220	-	58,986	2,437,206	353,048	9,927,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,405	907,615
減価償却費	1,314,078	1,419,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	273	4,030
賞与引当金の増減額(は減少)	3,602	651
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,200	32,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	15,058
受取利息及び受取配当金	103,790	125,898
支払利息	239,749	270,855
持分法による投資損益(は益)	78,527	65,125
固定資産除売却損益(は益)	3,590	7,173
固定資産圧縮損	3,275	2,556
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,160
関係会社株式評価損	-	37,530
売上債権の増減額(は増加)	87,051	54,197
棚卸資産の増減額(は増加)	152,559	266,357
仕入債務の増減額(は減少)	3,916	85,476
未払又は未収消費税等の増減額	39,077	1,273
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,832	4,803
国庫補助金	3,275	2,556
その他	283,067	67,484
小計	2,425,168	2,421,567
利息及び配当金の受取額	142,884	152,863
利息の支払額	238,288	268,925
法人税等の支払額	217,811	175,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,953	2,129,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138,573	82,454
定期預金の払戻による収入	148,218	69,238
有形固定資産の取得による支出	1,663,839	1,680,638
有形固定資産の売却による収入	10,638	9,512
無形固定資産の取得による支出	178,694	107,481
投資有価証券の取得による支出	23,527	6,939
投資有価証券の売却による収入	-	7,300
貸付金の回収による収入	420	420
ゴルフ会員権の取得による支出	6,600	-
非連結子会社の増資引受による支出	29,194	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,881,152	1,791,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,200,000	19,800,000
短期借入金の返済による支出	20,800,000	20,000,000
長期借入れによる収入	606,095	19,446,132
長期借入金の返済による支出	839,510	19,107,843
社債の償還による支出	15,400	15,400
リース債務の返済による支出	317,671	314,434
配当金の支払額	63,951	63,951
非支配株主への配当金の支払額	3,060	-
その他	5,190	50,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,689	306,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,888	32,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,871	2,605,982
現金及び現金同等物の期末残高	2,605,982	2,638,186

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱、伏見メンテナンス㈱の5社であります。

子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbHは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.の7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱の2社であります。

非連結子会社の鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、関連会社のうち、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

期間に対応する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス（履行義務）が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス（履行義務）が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス（履行義務）が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(ロ) 不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	175,319	181,202
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	402,996	419,444

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,136,489千円	2,065,639千円
出資金	89,770	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	9,566,877千円 (1,275,987千円)	9,403,935千円 (1,226,129千円)
機械装置及び運搬具	7,942 (6,082)	12,751 (11,263)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	4,343,821 (554,012)	4,343,821 (554,012)
投資有価証券	497,456 (-)	3,551,063 (-)
合計	14,416,097 (1,836,081)	17,311,571 (1,791,405)

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円 (1,100,000千円)	1,700,000千円 (1,100,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	859,571 (550,714)	707,692 (457,513)
長期借入金	17,077,427 (10,482,280)	17,470,986 (10,628,255)
長期預り保証金	687,913 (-)	687,913 (-)
合計	20,524,912 (12,132,994)	20,566,592 (12,185,768)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	4,101,124千円	4,101,124千円
機械装置及び運搬具	658,949	658,949
土地	78,380	78,380
その他(ソフトウェア)	17,780	20,337
合計	4,856,235	4,858,792

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,621千円	9,312千円
工具、器具及び備品	-	199
合計	10,621	9,512

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	13,398千円	1,245千円
機械装置及び運搬具	0	392
工具、器具及び備品	814	330
その他(電話加入権)	-	418
合計	14,212	2,387

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	452,052千円	1,337,759千円
組替調整額	-	4,160
法人税等及び税効果調整前	452,052	1,333,599
法人税等及び税効果額	157,041	420,083
その他有価証券評価差額金	295,010	913,515
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	23,097	16,646
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	23,097	16,646
法人税等及び税効果額	7,217	5,243
繰延ヘッジ損益	15,880	11,402
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	91,952	71,479
持分法適用会社に対する持分相当額	91,952	71,479
その他の包括利益合計	402,843	830,633

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	64,000	利益剰余金	2	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,776,327千円	2,821,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,344	183,560
現金及び現金同等物	2,605,982	2,638,186

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	253,240千円	253,240千円
1年超	659,288	438,015
合計	912,529	691,256

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	1,461,554千円	1,461,554千円
1年超	10,443,660	9,659,070
合計	11,905,214	11,120,624

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金及びリース債務は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	3,012,303	3,012,303	-
資産 計	3,012,303	3,012,303	-
(1) 長期借入金(*2)	18,064,476	18,063,961	515
(2) リース債務(*2)	1,453,118	1,412,211	40,907
(3) 長期預り保証金	1,857,658	1,592,254	265,403
負債 計	21,375,253	21,068,427	306,825
デリバティブ取引(*3)	16,646	16,646	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	556,179千円
子会社株式	158,424
関連会社株式	1,978,065

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	4,352,569	4,352,569	-
資産 計	4,352,569	4,352,569	-
(1) 長期借入金(*2)	18,402,765	18,391,803	10,962
(2) リース債務(*2)	1,203,483	1,143,882	59,601
(3) 長期預り保証金	1,852,854	1,455,146	397,707
負債 計	21,459,103	20,990,832	468,271

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	556,179千円
子会社株式	121,752
関連会社株式	1,943,886

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,742,877	-	-	-
営業未収入金	4,892,130	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,635,007	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,790,327	7,000	-	-
営業未収入金	4,792,234	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,582,562	7,000	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	909,581	10,334,444	661,179	887,064	360,248	4,911,957
リース債務	431,523	257,217	375,875	135,843	240,996	11,661
合計	3,291,104	10,591,662	1,037,055	1,022,908	601,245	4,923,618

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	759,412	741,001	683,316	665,644	5,105,246	10,448,143
リース債務	296,873	415,531	174,561	275,928	31,086	9,502
合計	2,806,285	1,156,533	857,878	941,572	5,136,332	10,457,645

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,012,303	-	-	3,012,303
デリバティブ取引				
金利関連	-	16,646	-	16,646
資産計	3,012,303	16,646	-	3,028,949

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,352,569	-	-	4,352,569
資産計	4,352,569	-	-	4,352,569

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,063,961	-	18,063,961
リース債務	-	1,412,211	-	1,412,211
長期預り保証金	-	1,592,254	-	1,592,254
負債計	-	21,068,427	-	21,068,427

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,391,803	-	18,391,803
リース債務	-	1,143,882	-	1,143,882
長期預り保証金	-	1,455,146	-	1,455,146
負債計	-	20,990,832	-	20,990,832

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,004,695	921,793	2,082,902
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,004,695	921,793	2,082,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,608	8,620	1,012
	(2) その他	-	-	-
	小計	7,608	8,620	1,012
合計		3,012,303	930,413	2,081,889

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額556,179千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,352,569	934,213	3,418,355
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,352,569	934,213	3,418,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,352,569	934,213	3,418,355

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額556,179千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,300	4,160	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,300	4,160	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について37,530千円(関連会社株式37,530千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	3,000,000	16,646
合計			3,000,000	3,000,000	16,646

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	1,133,666千円	1,133,551千円
退職給付費用	194,012	156,723
退職給付の支払額	125,669	76,085
制度への拠出額	68,457	66,562
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	1,133,551	1,147,627

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,344,447千円	2,377,165千円
年金資産	1,210,896	1,229,537
	1,133,551	1,147,627
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,133,551	1,147,627
退職給付に係る負債	1,133,551	1,148,609
退職給付に係る資産	-	982
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,133,551	1,147,627

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度194,012千円 当連結会計年度156,723千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	8,994千円	17,076千円
未払事業所税否認	5,243	5,402
賞与引当金損金算入限度超過額	75,069	77,210
減価償却超過額	164	158
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,944	6,244
退職給付に係る負債	383,458	387,522
ゴルフ会員権償却損否認	13,501	13,501
投資有価証券評価損否認	2,897	2,897
関係会社株式評価損否認	11,057	11,057
敷金償却否認	7,013	7,615
役員退職慰労引当金否認	71,568	81,868
減損損失否認	45,827	35,080
子会社の繰越欠損金 (注) 1	42,460	16,464
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	7,486	2,260
繰延税金資産小計	687,104	671,776
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	42,460	16,464
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	241,647	235,866
評価性引当額小計	284,108	252,331
繰延税金資産合計	402,996	419,444
繰延税金負債との相殺額	227,676	238,242
繰延税金資産の純額	175,319	181,202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	657,589	1,080,539
その他	5,243	-
繰延税金負債合計	662,832	1,080,539
繰延税金資産との相殺	227,676	238,242
繰延税金負債の純額	435,156	842,297

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	17,814	6,222	-	3,761	-	14,661	42,460
評価性引当額	17,814	6,222	-	3,761	-	14,661	42,460
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	6,222	-	3,761	-	-	6,479	16,464
評価性引当額	6,222	-	3,761	-	-	6,479	16,464
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.8
評価性引当額に係るもの	3.1	3.3
住民税均等割等	1.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.3	1.2
過年度法人税等	0.2	-
還付法人税等	0.0	0.4
受取配当金の益金不算入	3.2	1.7
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	28.7

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,141,739千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,047,381千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,127,119千円	8,578,574千円
期中増減額	451,454	226,242
期末残高	8,578,574	8,352,331
期末時価	28,790,074	30,450,360

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の建設工事等による増加(810,930千円)及び減価償却による減少(345,716千円)であり、当連結会計年度は建物の建設工事等による増加(147,106千円)及び減価償却による減少(373,348千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	5,431,082	-	5,431,082
港湾運送業務	10,705,742	-	10,705,742
複合輸送業務	5,492,406	-	5,492,406
不動産事業	-	424,546	424,546
顧客との契約から生じる収益	21,629,231	424,546	22,053,777
その他の収益(注)	761,363	1,506,606	2,267,970
外部顧客への営業収益	22,390,595	1,931,152	24,321,747

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	5,931,076	-	5,931,076
港湾運送業務	10,900,040	-	10,900,040
複合輸送業務	5,631,142	-	5,631,142
不動産事業	-	383,116	383,116
顧客との契約から生じる収益	22,462,260	383,116	22,845,377
その他の収益(注)	758,318	1,470,319	2,228,637
外部顧客への営業収益	23,220,578	1,853,435	25,074,014

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

総合物流事業

総合物流事業は、倉庫業務、港湾運送業務、複合輸送業務から成り立っております。

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,390,595	1,931,152	24,321,747	-	24,321,747
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	963	26,548	27,511	27,511	-
計	22,391,558	1,957,700	24,349,259	27,511	24,321,747
セグメント利益	799,760	812,619	1,612,379	919,115	693,264
セグメント資産	25,527,235	6,763,201	32,290,436	4,991,532	37,281,969
その他の項目					
減価償却費	997,799	265,848	1,263,647	50,430	1,314,078
持分法適用会社への投資額	1,263,751	-	1,263,751	-	1,263,751
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,081,047	769,246	1,850,293	157,448	2,007,742

- (注) 1 セグメント利益の調整額 919,115千円の内訳は内部取引高の消去 27,511千円、全社費用 891,603千円となっております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,991,532千円にはセグメント間の債権の消去 58千円及び全社資産4,991,591千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額50,430千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,448千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	23,220,578	1,853,435	25,074,014	-	25,074,014
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	920	49,873	50,793	50,793	-
計	23,221,498	1,903,309	25,124,808	50,793	25,074,014
セグメント利益	1,244,621	762,393	2,007,014	900,568	1,106,446
セグメント資産	27,367,126	6,570,411	33,937,537	5,037,060	38,974,598
その他の項目					
減価償却費	1,051,445	293,579	1,345,025	74,488	1,419,513
持分法適用会社への投資額	1,230,432	-	1,230,432	-	1,230,432
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,620,770	89,326	1,710,097	113,007	1,823,104

- (注) 1 セグメント利益の調整額 900,568千円の内訳は内部取引高の消去 50,793千円、全社費用 849,774千円となっております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額5,037,060千円にはセグメント間の債権の消去 11千円及び全社資産5,037,071千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額74,488千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額113,007千円は全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 9.0%	なし	企業年金特別拠出金の支払(注)	54,206	-	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 9.0%	なし	企業年金特別拠出金の支払(注)	52,940	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴江栄子	-	-	社主	被所有 直接 7.3%	雇用契約	給与 (注1)	15,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ライオンズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	126,540	営業未収入金	40,850
							営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	192,000
							通関手続(注1)	562,508	営業未払金	44,836
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	2,428,137	営業未収入金	1,469,567
							下請作業料の支払 (注1)	162,843	営業未払金	351
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 4.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入 (注1)							206,196	営業未払金	19,791	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ライオンズ(株) (注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸 (注1)	129,988	営業未収入金	40,540
							営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	192,000
							通関手続(注1)	514,848	営業未払金	42,833
	ワイエスエージェンシー(株) (注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取 (注1)	2,482,133	営業未収入金	1,440,121
							下請作業料の支払 (注1)	164,753	営業未払金	290
	鈴江インターナショナルトレード(株) (注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 4.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入 (注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入 (注1)							202,218	営業未払金	25,549	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 取引に係る報酬(給与)やその他の条件については、業務内容等を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件を基準とした協議により決定しております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり純資産額	256.20円	299.19円
1 株当たり当期純利益	14.13円	19.24円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	452,203	615,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	452,203	615,594
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
鈴江コンテナ・ トランスポート 株式会社	第1回無担保社債	年月日 2022.2.28	63,800 (15,400)	48,400 (15,400)	0.51	なし	年月日 2029.2.28
合計	-	-	63,800 (15,400)	48,400 (15,400)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,400	15,400	17,600	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	1,750,000	1.311	-
1年以内に返済予定の長期借入金	909,581	759,412	1.451	-
1年以内に返済予定のリース債務	431,523	296,873	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,154,894	17,643,352	1.487	2027年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,021,594	906,610	-	2027年～2032年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	53,720	50,095	1.078	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,294	75,198	1.078	2027年～2029年
合計	21,646,609	21,481,542	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	741,001	683,316	665,644	5,105,246
リース債務	415,531	174,561	275,928	31,086
長期設備関係未払金	49,939	23,554	1,704	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,074	1,586,112
受取手形	20,562	-
電子記録債権	-	16,616
営業未収入金	2,468,545	2,436,002
契約資産	12,879	49,643
商品及び製品	229,240	498,727
原材料及び貯蔵品	2,072	8,218
前払費用	62,562	75,388
従業員に対する短期貸付金	420	170
未収入金	41,777	112,324
未収消費税等	51,221	48,575
その他	433,948	350,273
貸倒引当金	13,606	13,606
流動資産合計	7,034,696	7,098,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,328,173,668	1,328,730,031
減価償却累計額	18,217,627	18,818,753
建物(純額)	1,309,956,040	1,309,911,278
構築物	1,357,049,911	1,359,953,020
減価償却累計額	3,791,106	3,902,525
構築物(純額)	1,353,258,804	1,356,050,495
機械及び装置	1,331,196,087	1,334,445,797
減価償却累計額	2,133,709	2,309,274
機械及び装置(純額)	1,329,062,378	1,332,136,523
車両運搬具	3471,040	3455,543
減価償却累計額	449,029	438,632
車両運搬具(純額)	322,010	316,910
工具、器具及び備品	678,766	709,203
減価償却累計額	540,945	564,567
工具、器具及び備品(純額)	137,820	144,635
土地	1,347,261,104	1,347,261,104
リース資産	1,786,873	1,332,525
減価償却累計額	895,572	689,896
リース資産(純額)	891,301	642,628
建設仮勘定	18,810	265,760
有形固定資産合計	18,728,270	18,894,336
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	3193,282	3195,586
ソフトウェア仮勘定	4,059	58,300
電話加入権	2,991	2,573
無形固定資産合計	1,865,138	1,921,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,434,167	1 4,719,462
関係会社株式	2,039,632	2,002,477
出資金	3,680	3,680
関係会社出資金	89,770	89,770
従業員に対する長期貸付金	170	-
破産更生債権等	-	4,125
長期前払費用	82,810	75,720
差入保証金	941,130	861,615
生命保険積立金	29,238	37,036
その他	124,603	107,957
貸倒引当金	-	4,125
投資その他の資産合計	6,745,202	7,897,719
固定資産合計	27,338,611	28,713,322
資産合計	34,373,308	35,811,769
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,992,955	2 2,135,740
返金負債	107,661	118,559
短期借入金	1 1,900,000	1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 840,785	1 692,227
リース債務	269,929	121,141
未払費用	58,755	58,895
未払法人税等	92,000	160,858
未払事業所税	17,135	17,152
預り金	187,765	89,691
前受収益	191,312	174,624
賞与引当金	81,415	77,589
設備関係未払金	317,068	216,640
その他	70,298	75,106
流動負債合計	6,127,082	5,638,227
固定負債		
長期借入金	1 17,050,347	1 17,433,958
リース債務	664,356	553,524
繰延税金負債	435,156	831,384
退職給付引当金	491,453	492,396
役員退職慰労引当金	227,200	259,900
長期設備関係未払金	125,294	75,198
長期預り保証金	1 1,856,959	1 1,852,156
その他	2,727	2,727
固定負債合計	20,853,495	21,501,245
負債合計	26,980,577	27,139,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	353,200	359,600
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	3,477,451	3,880,216
利益剰余金合計	4,365,651	4,774,816
株主資本合計	5,986,098	6,395,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,395,229	2,277,032
繰延ヘッジ損益	11,402	-
評価・換算差額等合計	1,406,631	2,277,032
純資産合計	7,392,730	8,672,296
負債純資産合計	34,373,308	35,811,769

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,996,019	2,163,617
貸庫料	1,149,247	1,128,804
倉庫荷役料	1,601,379	1,645,219
船内荷役料	349,258	292,814
沿岸荷役料	160,038	178,306
コンテナ作業料	7,887,840	7,987,424
上屋保管料	30,535	36,448
その他の収入	1,817,531	1,836,384
営業収益合計	4,213,509	4,217,930
営業費用		
給与賃金	1,114,509	1,141,209
賞与	79,496	75,924
賞与引当金繰入額	59,592	56,488
退職給付費用	96,344	67,922
福利厚生費	221,893	227,935
傭車費	2,797,712	2,842,302
傭船費	378,297	449,409
下請作業費	7,580,096	7,422,655
手数料	136,583	131,876
保険料	90,313	97,210
修繕費	670,981	662,495
賃借料	2,879,098	2,851,539
消耗品費	35,170	34,930
租税公課	340,307	356,236
減価償却費	1,067,559	1,139,365
通信費	35,211	35,787
光熱費	639,076	637,840
交通費	38,044	33,911
交際費	25,228	26,606
諸会費	33,222	33,449
その他	1,042,915	1,212,185
営業費用合計	4,193,657	4,193,284
営業総利益	1,989,192	2,255,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	514,992	505,808
賞与	7,401	6,188
賞与引当金繰入額	21,822	21,100
退職給付費用	24,393	15,950
役員退職慰労引当金繰入額	33,200	32,700
福利厚生費	72,048	71,463
保険料	10,763	10,960
修繕費	35,852	4,453
賃借料	144,150	87,876
消耗品費	15,482	8,133
租税公課	43,333	44,111
減価償却費	50,430	74,488
貸倒引当金繰入額	-	4,125
通信費	18,492	19,961
光熱費	8,330	5,272
交通費	15,680	19,264
交際費	15,270	20,287
諸会費	2,321	2,644
その他	339,601	351,219
一般管理費合計	1,373,568	1,306,009
営業利益	615,624	949,726
営業外収益		
受取利息	657	1,950
受取配当金	4 133,529	4 144,487
受取保険金	9,692	7,810
補助金収入	166	6,488
損害賠償金収入	30,000	-
その他	15,729	12,422
営業外収益合計	189,775	173,159
営業外費用		
支払利息	237,225	266,828
支払手数料	5,214	50,921
租税公課	-	63,538
その他	240	16,234
営業外費用合計	242,681	397,523
経常利益	562,718	725,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 2,622
投資有価証券売却益	-	4,160
国庫補助金	3,275	2,556
特別利益合計	3,276	9,338
特別損失		
固定資産除却損	3 14,212	3 2,211
固定資産圧縮損	3,275	2,556
関係会社株式評価損	-	37,154
ゴルフ会員権評価損	4,103	-
特別損失合計	21,592	41,922
税引前当期純利益	544,402	692,778
法人税、住民税及び事業税	162,278	223,643
法人税等調整額	19,026	4,029
法人税等合計	181,304	219,614
当期純利益	363,097	473,164

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	346,800	535,000	3,184,753	4,066,553	5,687,000
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						363,097	363,097	363,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	292,697	299,097	299,097
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	353,200	535,000	3,477,451	4,365,651	5,986,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,098,711	4,477	1,094,233	6,781,234
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				363,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,517	15,880	312,397	312,397
当期変動額合計	296,517	15,880	312,397	611,495
当期末残高	1,395,229	11,402	1,406,631	7,392,730

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	353,200	535,000	3,477,451	4,365,651	5,986,098
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						473,164	473,164	473,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	402,764	409,164	409,164
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	359,600	535,000	3,880,216	4,774,816	6,395,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,395,229	11,402	1,406,631	7,392,730
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				473,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	881,803	11,402	870,400	870,400
当期変動額合計	881,803	11,402	870,400	1,279,565
当期末残高	2,277,032	-	2,277,032	8,672,296

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス（履行義務）が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス（履行義務）が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス（履行義務）が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	-	-
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	211,688	215,718

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 子会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	747,094	709,939

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、総平均法による原価法により評価しており、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額より著しく下落したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として計上することとなります。重要性の乏しい非連結子会社を除いた連結子会社株式629,372千円のうち、連結子会社の鈴江コンテナ・トランスポート株式会社の投資簿価437,000千円の評価に際し、車両の時価評価額を反映した実質価額が、当事業年度末の帳簿価額より著しく下落したか否かを検討し、会計上の見積りを行っております。

車両の時価評価額には、過去の実績を含む第三者機関のデータなどを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りが含まれており、市場環境の影響を受けるため、その環境に変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表において、当該子会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	8,261,687千円 (56,774千円)	8,158,953千円 (60,481千円)
構築物	1,297,614 (1,214,826)	1,239,331 (1,162,541)
機械及び装置	7,942 (6,082)	12,751 (11,263)
土地	4,106,321 (504,012)	4,106,321 (504,012)
投資有価証券	497,456 (-)	3,551,063 (-)
合計	14,171,022 (1,781,695)	17,068,421 (1,738,298)

担保付債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円 (1,100,000千円)	1,700,000千円 (1,100,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	840,785 (532,512)	692,227 (442,048)
長期借入金	17,050,347 (10,455,200)	17,433,958 (10,591,227)
長期預り保証金	687,913 (-)	687,913 (-)
合計	20,479,046 (12,087,712)	20,514,099 (12,133,275)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
営業未収入金	95,751千円	71,414千円
営業未払金	859,384	906,235

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	4,021,988千円	4,021,988千円
構築物	79,135	79,135
機械及び装置	534,655	534,655
車両運搬具	124,293	124,293
土地	78,380	78,380
ソフトウェア	17,780	20,337
合計	4,856,235	4,858,792

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	805,661千円	1,092,184千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	955,491	934,498
複合輸送収入	4,470,298	4,466,464
不動産賃貸収入	1,945,079	1,867,237
合計	8,176,531	8,360,384

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	0千円	2,622千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	13,398千円	90千円
構築物	-	1,155
機械及び装置	0	216
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	814	330
電話加入権	-	418
合計	14,212	2,211

4 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	711,567千円	536,374千円
営業費用	5,828,464	5,840,362
受取配当金	49,534	26,964

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式747,094千円、関連会社株式1,292,538千円)は、市場価格のない株式等であることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式709,939千円、関連会社株式1,292,538千円)は、市場価格のない株式等であることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	8,231千円	12,158千円
未払事業所税否認	5,243	5,402
賞与引当金損金算入限度超過額	28,739	28,230
退職給付引当金損金算入限度超過額	154,807	155,104
減価償却超過額	164	158
敷金償却否認	7,013	7,615
投資有価証券評価損否認	2,897	2,897
ゴルフ会員権償却損否認	12,081	12,081
役員退職慰労引当金否認	71,568	81,868
子会社整理損否認	5,144	5,144
減損損失否認	2,343	1,903
関係会社株式評価損否認	48,633	48,633
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	1,299
その他	5,885	670
繰延税金資産小計	352,755	363,169
評価性引当額	141,066	147,450
繰延税金資産合計	211,688	215,718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	641,601	1,047,102
繰延ヘッジ損益	5,243	-
繰延税金負債合計	646,845	1,047,102
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	435,156	831,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	2.3
評価性引当額に係るもの	0.6	0.9
住民税均等割等	1.8	0.9
還付法人税等	0.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.9	0.9
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	31.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	369,000	959,400
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	186,000	931,116
		豊田通商(株)	78,900	469,455
		中部飼料(株)	148,353	260,359
		三菱重工業(株)	59,000	249,157
		兼松(株)	100,000	220,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,349	215,169
		(株)I H I	52,500	164,745
		本牧埠頭倉庫(株)	1,117	160,970
		澁澤倉庫(株)	117,600	155,114
		(株)商工組合中央金庫	1,100,000	150,511
		第一生命ホールディングス(株)	75,200	106,859
		東京団地倉庫(株)	300	83,620
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	18,858	76,035
		ソフトバンク(株)	334,000	70,507
		セントラル硝子(株)	13,452	53,135
		(株)T W L I N K	4,900	49,000
		三菱電機(株)	9,300	46,388
		T D K(株)	21,500	42,269
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		巴工業(株)	15,467	27,965
		(株)横浜フィナンシャルグループ	17,000	23,358
		日清オイリオグループ(株)	3,950	22,621
		アサヒグループホールディングス(株)	12,000	19,020
		その他25銘柄	138,351	122,135
計			2,912,897	4,719,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	28,173,668	559,593	3,230	28,730,031	18,818,753	604,265	9,911,278
構築物	5,704,911	322,266	74,156	5,953,020	3,902,525	184,420	2,050,495
機械及び装置	3,196,087	252,438	2,728	3,445,797	2,309,274	178,076	1,136,523
車両運搬具	471,040	7,830	23,327	455,543	438,632	12,930	16,910
工具、器具及び備品	678,766	68,171	37,734	709,203	564,567	61,073	144,635
土地	4,726,104	-	-	4,726,104	-	-	4,726,104
リース資産	1,786,873	12,212	466,560	1,332,525	689,896	127,882	642,628
建設仮勘定	18,810	262,570	15,620	265,760	-	-	265,760
有形固定資産計	44,756,261	1,485,082	623,356	45,617,987	26,723,650	1,168,649	18,894,336
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	254,184	47,509	-	301,693	106,106	45,204	195,586
ソフトウェア仮勘定	4,059	58,300	4,059	58,300	-	-	58,300
電話加入権	2,991	-	418	2,573	-	-	2,573
無形固定資産計	1,926,041	105,809	4,477	2,027,373	106,106	45,204	1,921,266
長期前払費用	82,810	8,488	15,578	75,720	-	-	75,720

(注) 当期増加額のうち主なものは、お台場埠頭営業所(建物137,150千円)及びお台場流通センター(建物125,000千円)における倉庫改修工事、神の池営業所におけるサイロ改修工事(構築物238,903千円)であります。

当期減少額のうち主なものはリース期間満了に伴う有形リース資産の入替えによる466,560千円の減少であります。

建設仮勘定の増加額のうち主なものは新杉田埠頭倉庫営業所におけるタンク建替工事111,100千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,606	4,125	-	-	17,731
賞与引当金	81,415	77,589	81,415	-	77,589
役員退職慰労引当金	227,200	32,700	-	-	259,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 2023年6月27日開催の第80回定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議し、同日付で当社は株券不発行会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵 敏朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載されている通り、会社グループは総合物流事業及び不動産事業を報告セグメントとしており、総合物流事業の売上高は23,220,578千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は6,689,395千円であり、会社グループ全体の売上高の26%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が連結財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、作業が完了した時点で認識する倉庫業務の売上高の期間帰属を検証するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 売上高の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、主として以下の内部統制を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の計上にあたり上長が作業内容の完了を示す書類の内容を検証のうえ承認を行う。 <p>(2) 売上高の期間帰属を検証するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度末近くに売上計上された取引について、範囲を拡大して作業内容の完了を示す書類を入手して照会した。またそのうちの一部の取引について、入金証憑を検証した。 ・当連結会計年度に計上された売上高を得意先別及び部署別に把握し、前年同期比及び月次分析を実施し、急激な変動等の異常性の有無を検討した。 ・翌期首の売上戻りの仕訳について、当期の売上に関する重要な戻りの有無を検証した。 ・売上高の日次の比較及び議事録の通査等により、通例でない取引の有無を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は25百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松渕 敏朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

倉庫業務の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は総合物流事業及び不動産事業を営んでおり、総合物流事業の売上高は19,925,782千円である。総合物流事業を構成する倉庫業務、港湾運送業務及び複合輸送業務のうち、倉庫業務の売上高は6,029,825千円であり、会社全体の売上高の27%を占めている。主な倉庫業務は、作業の完了時点で収益を認識しているが、他の業務と比べると作業期間が長くなる傾向にあるため、作業の完了時点を把握するのが相対的に困難であり、当該事象が財務諸表の損益に大きな影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、倉庫業務の売上高の期間帰属を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当該事項について、当監査法人が実施した監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。